

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 事業名  
441 和歌山市人権啓発企業連絡会及び労働関係団体支援事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
事項	和歌山市人権企業連絡会及び労働関係団体支援事業			

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	5	雇用の安定と労働環境の向上
取組	2	勤労者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業企画課	溝本 功(435-1040)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	企業内での人権啓発についての支援及び労働関係団体の事業を支援することにより、労働者福祉の向上や生活の安定を図る。	<p>人権が尊重される明るい職場づくりを促進するため、和歌山市人権啓発企業連絡会の活動を支援する。 労働者福祉の充実と生活の安定を図るため、関係団体の事業に対して補助金等による支援を行う。</p> <p>&lt;団体の主な活動内容&gt; 和歌山市人権啓発企業連絡会（和歌山市人企連） 年4回様々な人権に関するテーマで研修会を開催。 和歌山県労働者福祉協議会（県労福協） 労働者福祉向上のため、福祉まつりや行政への政策制度要求、講演会や学習会など各種事業を実施。</p>				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		・和歌山市人権啓発企業連絡会補助事業 ・労働関係団体補助事業（和歌山県労働者福祉協議会、和歌山市地域労働者福祉協議会）	・和歌山市人権啓発企業連絡会補助事業 ・労働関係団体補助事業（和歌山県労働者福祉協議会、和歌山市地域労働者福祉協議会）	・和歌山市人企連補助事業 決算額460千円 <研修会テーマ> 4月：人権全般 6月：同和問題 10月：メンタルヘルス 3月：障害者の人権  ・労働関係団体補助事業 県労福協 決算額850千円 市労福協 決算額120千円	・和歌山市人企連補助事業 予算額550千円 <研修会テーマ> 4月：人権全般 7月：同和問題 9月：未定 3月：未定  ・労働関係団体補助事業 県労福協 執行額850千円 市労福協 執行額120千円	・和歌山市人企連補助事業 ・労働関係団体補助事業 県労福協 市労福協

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	1,588	1,475	1,587	1,468	1,586	1,436	1,520		1,520		
	伸び率 (%)	-	-	-0.1%		-0.1%		-4.2%		0.0%		
	人件費	常勤職員	4,286	4,275	4,275	4,157	4,157	4,710	4,710		4,710	
		非常勤職員		105	105	298	298	447	447		447	
		小計	4,286	4,380	4,380	4,455	4,455	5,157	5,157		5,157	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源(税等)	1,588	1,475	1,587	1,468	1,586	1,436	1,520		1,520			
所要人数	常勤職員	0.56	0.56	0.56	0.55	0.55	0.62	0.62		0.62		
	非常勤職員		0.07	0.07	0.14	0.14	0.21	0.21		0.21		

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	人権に関する研修会等開催回数				年度目標値	5	5	5	5
					実績値	4	5	4	
	単位	回	全体目標値	5	全体目標達成度	80.0%	100.0%	80.0%	
	補助の件数(補助団体数)				年度目標値	3	3	3	3
					実績値	3	3	3	
				年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	人権に関する研修会受講者数				年度目標値	300	300	300	300
					実績値	251	228	213	
	単位	人	全体目標値	300	全体目標達成度	71.0%	83.6%	76.0%	71.0%
					年度目標値				
					実績値				
					年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	A
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	企業の立場から人権が尊重される社会づくりや職場環境の実現に向けた取り組み、また、労働者福祉の向上や生活の安定に向けた取り組みが積極的に行われており、今後も継続して支援していく必要がある。
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	